

目次

特集

第1章

第2章

第3章

第4章

用語の解説

第1部 食料・農業・農村の動向

はじめに	1
------	---

特集1 日本の農業をもっと強く ～農業競争力強化プログラム～ 3

(1) 農業競争力強化プログラムの策定	4
(策定に至る経緯)	4
(2) 生産資材価格の引下げと農産物の流通・加工の構造改革	6
ア 生産資材価格の引下げ	6
(生産資材価格における課題)	6
(国際標準を踏まえた農薬登録制度の見直し)	6
(防除基準等への農薬追加手法の簡素化)	8
(農業機械メーカーの新規参入の促進と農業機械の開発目標の設定)	8
(肥料生産業の再編と銘柄数の絞込み)	10
(配合飼料製造業の再編と銘柄数の絞込み)	12
(農業用温室の規格の集約化と業界基準等の見直し)	13
(農業用段ボール箱の規格の見直し)	14
(民間活力を活用した種子の品種開発・供給体制の構築)	15
(生産資材の定期的な状況把握)	16
イ 農産物の流通・加工の構造改革	16
(農産物の流通・加工における課題)	16
(中間流通の合理化)	17
(小売業の事業再編等)	18
(食品製造業の再編)	19
(流通ルートが多様化)	19
(農産物の品質等についての適切な評価)	21
(流通・加工構造の定期的な実態把握)	21
ウ 生産資材価格、農産物の流通・加工に関する課題への対応	22
(農業競争力強化支援法案の国会提出)	22
(生産資材の購入先や流通ルートを選択するための情報の「見える化」と物流の効率化)	22
エ 全農の生産資材の買い方と農産物の売り方の見直し等	23
(全農が進める自己改革)	23
(3) その他項目の改革の方向	24
(生乳の改革)	24
(人材力の強化)	24
(戦略的輸出体制の整備)	24

（原料原産地表示の導入）	24
（チェックオフの導入）	24
（収入保険制度の導入）	24
（土地改良制度の見直し）	25
（農村の就業構造の改善）	25
（飼料用米の推進）	25
（肉用牛・酪農の生産基盤強化）	25
（配合飼料価格安定制度の安定運営）	25
(4) 農業競争力強化プログラムの実施のための法整備	25
（改革を実行に移していくための8つの法整備）	25

特集2 変動する我が国農業 ～2015年農林業センサスから～ 27

(1) 農業経営体の動向	28
ア 農業経営体の経営状況	28
(ア) 販売農家	28
（農産物販売金額5千万円以上の販売農家が増加）	28
（農産物販売金額が大きい販売農家ほど出荷先は分散）	30
(イ) 法人経営体	30
（農産物販売金額全体に占める法人経営体の販売金額シェアは この10年間で大きく増加）	30
（露地・施設野菜を中心に異業種との資本提携が進展）	31
（リース方式による企業等の参入が増加）	32
（農業経営の法人化に向けた支援）	34
（集落営農数は横ばいで推移しているが法人化は進展）	35
(ウ) 農業生産関連事業への取組	37
（農業生産関連事業の売上金額1千万円以上の販売農家の 売上金額シェアは66%）	37
（売上金額の拡大に向けた、地域ぐるみの取組の実施と 6次産業化事業体の設立）	38
イ 農業労働力	39
(ア) 販売農家	39
（販売規模が大きい販売農家では基幹的農業従事者数は増加し、 平均年齢も若い）	39
(イ) 法人経営体	40
（常雇い人数は10年間で倍増し、このうち44歳以下が5割弱）	40
(ウ) 新規就農者	41
（新規就農者数は、6年ぶりに6万人超え）	41
（若者を中心とした新規就農者の確保に向け、青年就農給付金と 農の雇用事業等を実施）	43
(2) 農地の動向	43
ア 農地面積の動向	43

(農地面積等は、緩やかに減少傾向で推移)	43
(荒廃農地面積は、横ばいで推移)	44
イ 担い手に対する利用集積	44
(農地中間管理機構の整備等により、担い手に対する農地集積率は増加)	44
(都府県での10ha以上の農業経営体の面積シェアは、 10年間で11%から27%に増加)	45
(法人経営体の面積シェアは、10年間で2.5%から7.2%に増加)	46
(農地中間管理機構の実績は3倍に増加)	47
(農地の集積・集約化につながる「全国農地ナビ」の稼働)	48
(農地中間管理機構へ貸し付けるインセンティブを高める税制措置の創設)	49
(農地の集積・集約化を阻害する相続未登記のおそれのある農地は約2割)	49
(人・農地プランは、進捗率9割超)	50
ウ 都府県における地域別の利用集積	51
(田、畑、樹園地における農地集積は地域により差)	51
(担い手への農地集積において重要な役割を果たす区画整備)	52
(3) 水田作における経営構造の動向	53
(水田作の販売農家の大規模化が進展)	53
(水田作において存在感を増す法人経営体)	53
(稲作単一経営について、経営耕地面積規模の大きい層で複合化が進展)	54
(水稻の作業受託は減少し、水田の借入れは増加)	54
(4) 農業産出額と市町村における取組	56
ア 農業総産出額の動向	56
(農業総産出額は、対前年4千億円増の8兆8千億円)	56
(平成19年から平成26年までの増加は、 畜産・野菜部門の価格要因が寄与)	57
イ 市町村別農業産出額	58
(市町村別の農業産出額では、愛知県田原市が1位)	58
(農業産出額の上位市町村は、多くが野菜と畜産を1位部門とし、 平均年齢も若い)	59
ウ 農業産出額の高い市町村における農業生産の取組	60
(農業者が新技術の導入など相互研さんに積極的に取り組む田原市)	60
(農業団体が肉用牛繁殖経営の大規模分業システムを構築する鹿屋市)	62

第1章 食料の安定供給の確保に向けた取組 65

● トピックス 世界に対して信頼される日本製品を提供 ～2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会を 大きなステップに～	66
(組織委員会が、飲食サービスで使用する食材の調達基準を策定)	66
(農産物では、国際水準のGAPの認証取得を推進)	68
(畜産物では、平成29年度から日本版畜産GAPの運用を開始)	69
(日本製品に対する世界の信頼を確立し、更なる輸出の拡大へ)	69

第1節 食料・農業・農村基本計画における目標等と現状	71
(1) 食料自給率	71
(食料自給率の向上に向けた主要品目の生産状況)	71
(食料自給率はカロリーベース、生産額ベースともに、 一定の範囲内で推移)	72
(2) 食料自給力指標	74
(食料安全保障の観点から、国内農地による食料の潜在生産能力を見る)	74
(食料自給率が横ばいで推移する中、食料の潜在生産能力は低下)	75
(3) 農業所得と農村地域の関連所得	77
(農業所得全体は対前年で増加)	77
(1経営体当たりの農業所得も対前年で増加)	77
(農村地域の関連所得は対前年で増加)	78
第2節 グローバルマーケットの戦略的な開拓	80
(1) 農林水産物・食品の輸出促進	80
(輸出額は前年比0.7%増加となり、4年連続で増加)	80
(民間の意欲的な取組を加速化するため輸出力強化戦略を策定)	82
(輸出力強化戦略に基づく取組の実行)	83
(食品安全に関する輸出環境の整備に向けて)	85
(ベトナム向けのなし等で輸出等の解禁が進展)	86
(訪日外国人旅行者のお土産の輸出検疫の円滑化)	87
(放射性物質に関する輸入規制は、4か国で撤廃、8か国で緩和)	88
(2) 日本食・食文化の海外展開等	89
(日本食・食文化の海外への普及)	89
(海外事業者への訴求に向けて戦略的にJASを活用)	90
(海外での知的財産の保護にも資する地理的表示保護制度)	91
(海外における品種登録の推進に向けて)	92
第3節 世界の食料需給と食料安全保障の確立	93
(1) 世界の食料の需給動向	93
ア 2016/17年度の食料需給動向	93
(穀物の生産量は消費量を上回る見込み)	93
(とうもろこしと大豆を中心に世界の穀物等の生産量は増加の見込み)	93
イ 食料需給をめぐる今後の見通し	95
(開発途上国を中心とする人口増加等により、 世界の穀物等の需要は増加の見通し)	95
(2) 総合的な食料安全保障の確立に向けた取組	97
ア 不測時における食料安全保障	97
(不測時における対応と、不測時に備えたりスクの分析・評価)	97
イ 食料安全保障の確立に向けた取組	97
(主要農産物の輸入は、特定の国に依存)	97

(食料備蓄は、国、地方公共団体、家庭で実施)	98
(緊急時のサプライチェーン機能維持に向け、 事業継続計画 (BCP) の策定等を推進)	99
(飢餓・貧困の撲滅に向け、世界の食料安全保障に貢献)	99
(3) 農産物貿易交渉の状況	101
(農林水産品を慎重に扱うべきことに配慮し、経済連携協定交渉を実施) ..	101
(TPP協定をめぐる各国の動向)	102
(WTO交渉では、輸出・輸入バランスのとれた貿易ルールを目指す)	103
第4節 食料消費の動向と食育の推進	104
(1) 食料消費の動向	104
ア 我が国における飲食料の最終消費額	104
(飲食料の最終消費額は、ピークの平成7年に比べ8%減少)	104
イ 食料消費支出の動向	104
(長期的に見た実質の食料消費支出は近年、横ばい)	104
(近年、エンゲル係数は上昇)	105
(夫婦のみ世帯の6割、単身世帯の3割が世帯主65歳以上)	106
(高齢者世帯において調理食品の利用が増加)	107
(外食や調理食品の利用機会が多い共働き世帯)	107
ウ 食に対する志向	108
(調理食品を利用したい意向が広がる傾向)	108
(国産農産物を用いた総菜へのニーズ)	110
(2) 食育の推進と国産農林水産物の消費拡大、「和食」の保護・継承	111
(食育の推進や官民一体となった国産農林水産物の消費拡大)	111
(幼少期の子供や子育て世代等への「和食」の普及・継承)	112
第5節 食の安全と消費者の信頼確保	113
(1) 食品の安全性の向上に向けた取組	113
(生産者への食品の汚染防止・低減措置の普及と 消費者への情報発信の充実)	113
(全ての食品関連事業者を対象としたHACCP制度化に 向けた検討が進行)	114
(2) 動植物防疫の取組	115
(家畜の伝染病の発生やまん延防止に向けて、随時適切に対応)	115
(植物の病害虫の発生やまん延防止に向けて、随時適切に対応)	117
(3) 消費者の信頼確保に向けた取組	118
(食品事業者による消費者の信頼の確保・向上を推進)	118
(食品事故等発生時の円滑な原因究明と 商品回収等に資するトレーサビリティ)	118
(表示の適正化を図るため、地方農政局等の職員が監視・取締り)	119
(全ての加工食品への原料原産地表示の導入に向け、 検討会の中間取りまとめが公表)	119

(機能性農産物の生産・消費の拡大に向け、 研究開発や人材育成等を推進)	122
--	-----

第6節 食品産業の動向 123

(食品産業は国産農林水産物の最大の仕向先)	123
(景気に左右されにくい食品産業)	124
(多種多様な食料を、小売店や外食店等に日々確実に届ける食品流通業)	125
(今後も伸びが見込まれる食品等の電子商取引)	125
(近年は回復傾向の外食産業)	128
(識別マークの活用によりスマイルケア食の普及を推進)	129
(食品産業の海外展開は官民が連携して推進)	130
(食品ロスの削減と資源としての有効活用に向けて、国民運動を展開)	131

第7節 農林水産物・食品の新たな需要の開拓 134

(1) 6次産業化等の取組 134

(総合化事業計画の認定件数は2,227件で、最も多い認定案件は野菜)	134
(農林漁業成長産業化ファンドによる6次産業化への出資件数は累計で 109件)	136
(地産地消は、農産物直売所と学校給食等を通じて推進)	137
(医福食農連携として薬用作物の生産者と漢方薬メーカーの マッチング活動等を推進)	137

(2) チェックオフの導入 138

(業界における生産者の合意形成等をもって法制化に着手)	138
-----------------------------	-----

第2章 強い農業の創造に向けた取組 139

● トピックス 画期的なAI、IoT、ロボット技術の活用による生産性向上 140

(AI技術は、プロジェクトの実施により、開発の加速化と 早期の実用化を推進)	140
(IoT技術は、一部で実用化が進んでおり、更なる開発・実用化を促進)	141
(ロボット技術は、一部で実用化の目途が立ち、開発・実用化を加速)	142

第1節 農業の構造改革の推進 144

(1) 農業産出額等の動向 144

(2) 農地の集積・集約化に向けた農地中間管理機構の取組 144

(3) 担い手の育成・確保 144

(法人の認定農業者は一貫して増加)	145
-------------------	-----

(4) 人材力の強化 145

(農業大学校卒業生の過半が就農)	145
(青年層の就農促進に向けた意欲の喚起、相談活動、就業体験)	148
(青年就農給付金や農の雇用事業による、青年層の就農促進)	148
(営農しながら経営を学ぶことができる農業経営塾を開講)	149

(特区における外国人材の活用)	150
(5) 女性農業者の活躍	151
(女性農業者は経営面においても重要な役割)	151
(教育機関で農業の魅力発信を行う「チーム“はぐくみ”」の結成)	152
(G7国際フォーラムで、我が国の女性農業者が将来ビジョンを発表)	153
(6) 農業金融	153
(経営改善を資金面で支えるスーパーL資金は大きく増加)	153
(農業法人への出資支援)	156
(7) 経営所得安定対策	156
(担い手に対する経営所得安定対策の実施)	156
(8) 収入保険制度の導入	157
(収入保険制度の基本的考え方)	157
(農業災害補償制度の見直し)	158
第2節 農業生産基盤の整備と保安全管理	159
(1) 農業生産基盤の現状と展開方向	159
(水田面積のうち、区画整備済みで排水良好なものは4割強)	159
(農地の大区画化・汎用化により向上する労働生産性)	161
(農業水利施設の長寿命化を図るストックマネジメントの推進)	163
(農業水利施設・ため池における防災・減災対策の推進)	164
(新たな土地改良長期計画を策定)	165
(2) 土地改良制度の見直し	166
(農地中間管理機構と関連するほ場整備事業の円滑な実施)	166
(共有地への代表制の導入等)	167
(水田の畑地化への対応)	168
(かんがい排水事業における突発事故への対応等)	168
(ため池等の耐震化事業における新たな仕組みの創設等)	169
第3節 主要農畜産物の生産等の動向	170
(1) 米	170
(主食用米から飼料用米、麦、大豆等への転換が進展)	170
(米の生産コスト低減に向け、農地の集積などを推進)	171
(飼料用米による畜産物の高付加価値化などを推進)	171
(米粉用米の用途別の基準等の策定)	172
(業務用需給のミスマッチ解消に向けた安定取引の拡大)	172
(米政策改革の着実な推進)	173
(2) 小麦	173
(作付面積はこの10年間で最高を記録)	173
(3) 大豆	174
(作付面積はこの10年間で最高を記録)	174
(4) 野菜	176
(加工・業務用野菜の生産に取り組む産地の増加)	176

(5) 果実	178
(特徴ある品種の栽培が増加)	178
(6) 花き	179
(国際園芸博覧会で高い評価を得た我が国の花き)	179
(7) 茶	180
(急務となる国内外の需要拡大)	180
(8) 甘味資源作物	181
(てんさいとさとうきびは作付・収穫面積が増加)	181
(9) いも類	182
(需要が伸びている加工向けを中心に生産拡大が必要)	182
(10) 畜産物	183
ア 畜産物の生産動向	183
(1戸当たり飼養頭羽数が増えている我が国の畜産経営)	183
(1頭当たり乳量は増加しており、乳用牛の生産性は向上)	184
(農家の高齢化等により生産量が減少する牛肉)	185
(価格の上昇が続く肉用子牛)	185
(豚肉と鶏卵が生産量を維持する中で、鶏肉は過去最高の生産量を記録)	185
イ 肉用牛・酪農の生産基盤の強化策等	186
(着実に増加する畜産クラスターの中心的経営体)	186
(配合飼料価格安定制度の安定的な運営と自給飼料の増産)	187
(地域内分業体制の構築等により、牛肉、	
牛乳・乳製品の安定供給を確保)	188
ウ 牛乳、乳製品の生産・流通等の改革	189
(ア) 加工原料乳生産者補給金制度の改革	189
(酪農をめぐる現状)	189
(生乳の販売ルート、指定団体制度の諸機能)	189
(加工原料乳生産者補給金の交付範囲の拡大等)	190
(イ) 乳価交渉の改革、酪農関連産業の構造改革、酪農家の働き方改革等	190
第4節 生産・流通現場の技術革新等の推進	192
(1) 農業分野における新技術の開発・普及	192
(研究開発の取組状況を「見える化」するロードマップの公表)	192
(新たな産学連携の仕組みづくり(「知」の集積と活用場の構築))	192
(経済界との連携による農業界への技術等の導入)	194
(ゲノム情報を活用した新たな育種体系の確立)	194
(国際的な農林水産業研究についての施策の方向性を示す戦略を策定)	195
(研究成果を「見える化」し、農業者等が活用しやすくなる取組を推進)	195
(2) 農作業安全対策の推進	198
(関係機関と連携した啓発活動など取組を強化)	198

第5節 気候変動への対応等の環境政策の推進	200
(1) 気候変動に対する緩和・適応策の推進と生物多様性の保全・利用	200
(平成32年以降の新たな法的枠組みであるパリ協定)	200
(地球温暖化の緩和と適応に向けて)	200
(農業分野における生物多様性の保全と利用の推進)	202
(2) 環境保全に配慮した農業の推進	202
(地域一体となったエコファーマーの推進に期待)	202
(有機農産物の普及に向けた取組と産学官が連携したプラットフォームの設立)	203
第6節 農業を支える農業関連団体	207
(1) 農業協同組合	207
(合併の進展により、農協数は前年度比6減の686)	207
(2) 農業委員会	208
(農地の集積・集約化に向けて、農地利用最適化推進委員の活動に期待)	208
(3) 農業共済団体	209
(業務の効率化に向けて1県1組合化を推進)	209
(4) 土地改良区	210
(組織運営基盤の強化に向けて、合併を推進)	210
第3章 地域資源を活かした農村の振興・活性化	211
● トピックス 中山間地域農業にもっと強い光を	
～地域の「宝」を活かした新たな挑戦～	212
(中山間地域の現状と課題)	212
(中山間地農業ルネッサンス事業の創設等により、地域の特色を活かした取組を支援)	213
(創意工夫を凝らした農業の拡大に向け、優良事例の横展開が重要)	214
第1節 地方創生に向けた農村への新しいひとの流れ	215
(農村地域の高齢化率は31%に上昇)	215
(農家戸数5戸以下の小規模農業集落の割合が増加)	215
(若い世代の都市住民が農山漁村を訪問)	216
(農山漁村活性化ビジョンに即した施策の展開)	218
(田園回帰の動きを農村への移住・定住へと発展させる活動が活発化)	220
(魅力ある住まいを提供し、人材確保も期待される農家住宅の推進)	222
(インバウンド需要の変化)	223
(ビジネスとして農泊に取り組み地域を平成32年までに500地域創出)	225
(ディスカバー農山漁村の宝選定地区による、初めてとなる展示・即売会の開催)	227

第2節 農業・農村の有する多面的機能の維持・発揮	228
（農業・農村の有する多面的機能の効果は、広く国民全体が享受）	228
（地域資源の保安全管理を行う地域共同活動を支援する多面的機能支払）	229
（生産条件不利地域における農業生産活動の継続を支援する 中山間地域等直接支払）	231
（環境に優しい農業への取組を支援する環境保全型農業直接支払）	233
第3節 鳥獣被害への対応	234
（平成27年度の農作物被害額は176億円）	234
（狩猟免許所持者の60歳以上の割合は65%と高齢化が進行）	234
（鳥獣被害対策実施隊は1,093市町村で設置）	236
（施策の効果的な推進に向け、鳥獣被害防止特別措置法を改正）	237
（平成29年度内の試験導入に向け、ジビエの統一的な取扱規格を検討）	237
（ジビエの食材としての利活用を推進する「ジビエ料理コンテスト」）	239
第4節 地域資源の積極的な活用	240
（1）地域資源を活用した新たな価値の創出	240
（再生可能エネルギーの割合は、前年度から2.1ポイント上昇の14.3%）	240
（農村において様々な形態による発電施設の整備が進展）	240
（農山漁村再生可能エネルギー法に基づく再生可能エネルギーの活用）	241
（新たなバイオマス活用推進基本計画の策定）	242
（6次産業化による農家レストランの年間売上金額は、 対前年度11億円増の321億円）	243
（2）農村の就業構造の改善	243
（農村地域における就業機会の創出支援と情勢の変化）	243
（農工法の見直しの方向）	244
（支援措置の拡充等）	244
第5節 都市農業の振興	246
（農産物の供給、農業体験の場の提供等、多様な役割を有する都市農業）	246
（都市農業振興基本計画を策定）	246
（増加する都市的地域の市民農園）	247
第6節 農業と多様な分野との連携	249
（子供の宿泊体験の推進に向け、これまで178地域で支援を実施）	249
（農福連携により障害者を農林漁業分野で雇用）	250

第4章 大規模災害からの復旧・復興 253

トピックス 大きな爪痕を残した自然災害～早期復旧を実現した取組～	254
（農事組合法人が地域をまとめ、不作付地の発生を防止）	254

(人の力により出荷を継続)	255
(酪農関係者の迅速な対応により、生乳の廃棄量を最小限に抑制)	255
(更なる農業の発展を目指して)	256
(河川部局とも連携し農地の早期復旧を促進)	256
(査定前着工制度を活用して早期にポテトチップス工場を再開)	256
第1節 平成28年度に発生した自然災害（熊本地震等）からの復旧・復興	258
(1) 熊本地震	258
(東日本大震災級の震度7を観測した熊本地震)	258
(災害対策本部の設置)	260
(初めて行われたプッシュ型による食料支援)	260
(農林水産省職員を現地に派遣)	261
(民間による食料供給やボランティア等の支援)	262
(水田の損壊等の被害が発生)	262
(園芸作物の落果や枯死等の被害が発生)	262
(流通施設の被害が発生)	263
(補正予算等により支援対策を実施)	263
(水稻から大豆への転換等により、不作付地をほぼ解消)	264
(生産施設、農地・農業用施設等の復旧に向けた支援)	265
(共済金の早期支払と融資の負担軽減)	265
(生産活動再開に向けた支援)	265
(復旧・復興は着実に進展)	265
(「自助」「共助」「公助」の大切さ)	265
(2) 台風	266
(台風の上陸数は近年最多の6)	266
(関東地方から北海道にかけて被害をもたらした台風第7号)	267
(東海地方から北海道にかけて被害をもたらした台風第11号・第9号)	268
(近畿地方から北海道にかけて被害をもたらした台風第10号)	269
(沖縄県から中部地方にかけて被害をもたらした台風第16号)	269
(災害対策本部の設置)	270
(共済金の早期支払と融資の負担軽減)	270
(生産活動再開に向けた支援)	271
(農地、農業用施設、共同利用施設等の復旧に向けた支援)	271
(復旧・復興は着実に進展)	271
(3) 平成28年度に発生したその他の自然災害	271
ア 6月6日から7月15日までの豪雨による災害	271
(全国に被害をもたらした「6月6日から7月15日までの豪雨による災害」)	271
イ 鳥取県中部を震源とする地震	272
(鳥取県と岡山県に被害をもたらした「鳥取県中部を震源とする地震」)	272
ウ 冬期の大雪等	274
(東北地方から中国地方にかけて被害をもたらした「大雪等」)	274

第2節 東日本大震災からの復旧・復興	276
(1) 地震・津波による被害と復旧・復興に向けた取組	276
ア 農地・農業用施設の復旧・復興の取組	276
(営農再開が可能な農地は83%)	276
(農地・農業用施設の復旧・復興に向けた取組)	277
イ 農業の復興に向けた取組	278
(大区画化や大規模施設園芸の取組)	278
(「新しい東北」の創造)	280
(新たな農林水産業を切り拓く、先端技術の大規模実証の推進)	281
(2) 東京電力株式会社福島第一原子力発電所事故の影響と 復旧・復興に向けた取組	281
ア 福島県の避難指示区域等の復興に向けた取組	281
(葛尾村、川内村、南相馬市、飯館村、川俣町で避難指示が解除)	281
(帰還困難区域の取扱いに関する考え方が決定)	282
(農地除染の推進)	283
(農業の復興は着実に進展)	283
イ 風評の払拭に向けた取組等	284
(政府一体となった風評対策)	284
(食品中の放射性物質検査)	286
(平成28年度における基準値を超過した農畜産物はゼロ)	286
(安全が確認された地域で出荷制限を解除)	288
(リスクコミュニケーションと「食べて応援しよう！」で消費を回復)	289
(営農再開や風評の払拭に向けた対策の強化)	290
(被害を受けた農業者への賠償等)	290
農業・農村地域の活性化を目指して	
—平成28年度天皇杯等受賞者事例紹介—	292
用語の解説	297
主な分野横断的テーマ・インデックス	316

事例一覧

特集1

農業者の注文に応じた機械の改良や廃番部品の製作（群馬県）	10
少量・多品目の野菜を街に届ける野菜バス（静岡県）	21

特集2

厳しい胡蝶蘭生産の経営を立て直したホームセンター（北海道）	34
家族経営の法人化で社員の確保が容易に（群馬県）	35
デザイン会社の経営者が大規模集落営農法人の代表取締役役に（福井県）	36
伝統野菜「広島菜」の栽培を継承する新規就農者（広島県）	43
農地中間管理事業で農業法人を誘致（石川県）	48
GPS付きタブレットで遊休農地情報を把握（沖縄県）	50
水田経営における新たな動き	56
（1）収益作物としてたまねぎ栽培を導入（富山県）	56
（2）子実とうもろこしを取り入れた輪作体系の導入（岩手県）	56

第1章

販路拡大を視野に農協の部会がGLOBALG.A.P.を取得（福岡県）	69
農産物輸出をめぐる様々な動き	85
（1）こだわり生産の鶏肉を世界へ（山口県）	85
（2）輸出拠点市場から九州産農産物をアジアへ（福岡県）	85
豆乳の成分分離技術で新商品が誕生（大阪府）	125
中山間地域発の野菜ジェラートの販売（和歌山県）	135
ファンドでオリーブ製品をブランド化（香川県）	136

第2章

実用化されているIoT技術の事例	142
（1）水田の水管理の効率化を実現（全国）	142
（2）土壌等の情報把握による施肥の効率化と次年度以降の 営農計画の立案（全国）	142
実用化を間近に控えたロボット技術の事例	143
（1）大規模化を後押しする自動走行トラクター（全国）	143
（2）高齢者・女性の身体の負担軽減を図るアシストスーツ（全国）	143
効果的なカリキュラムを実現した 農業大学校と農業高校の連携（宮崎県）	147
世界を視野に、高校初のGLOBALG.A.P.（青森県）	147
異業種からの就農の受皿となった共同販売組織（群馬県）	149
週末農業講座を受講した会社員が新規就農（香川県）	150
Uターン女性農業者が新たな茶の魅力を発信（三重県）	153
水の確保で高収益の産地を形成（沖縄県）	161

水田の大区画化で米の生産コストを低減（北海道）	162
区画整備と排水対策で水田に畑作物を導入（静岡県）	163
地域の湛水被害防止の役割を担う土地改良区（佐賀県）	165
気候の差を利用した加工・業務用野菜の栽培（青森県）	177
畜産クラスターの形成を通じた分業体制の構築（北海道）	187
注目される研究開発の成果	197
(1) シャインマスカットの長期貯蔵（全国）	197
(2) 光で集めた天敵が害虫を駆除（全国）	197
刈刃の回転を即座に止める仕組みの開発（全国）	199
全国の生産者等との連携で有機栽培の技術を習得（富山県）	206
雑草を緑肥として活用する無農薬栽培（広島県）	206
米を買取方式に転換した農協（島根県）	208
積極的な活動を展開する女性農業委員グループ（宮崎県）	209

第3章

中山間地域において高収益農業を目指す工夫	214
(1) 集落営農の法人化で農業生産を拡大（高知県）	214
(2) エミューがもたらした農業再生の効果（佐賀県）	214
NPO法人による農村活性化の動き	217
(1) 各集落の農産物を少量からトラックで巡回集荷（京都府）	217
(2) 農業と観光の連携で鹿児島茶のファン作り（鹿児島県）	218
新規就農者が地域の協力で規模拡大を実現（鹿児島県）	222
空き家の再生が契機となった移住（岐阜県）	223
訪日外国人旅行者に地域の魅力を伝える農村体験ツアー（大分県）	225
古民家宿泊施設が農泊の受皿に（兵庫県）	226
協定の統合で動き出した6次産業化の取組（新潟県）	232
誰でも参加できる狩猟エコツアー（千葉県）	237
ジビエ料理の情報発信拠点となるレストラン（長野県）	239
水路上部での太陽光発電（岐阜県）	241
廃校校舎を菓子工場に転用し、約40人の雇用を創出（北海道）	245
全国一のぼうふう産地となった都市農業（埼玉県）	248
80を超える体験メニューで子供たちを受入れ（石川県）	250
伝統野菜の生産維持に障害者が大きく貢献（長野県）	251

第4章

被災地域の産品詰め合わせ販売（熊本県）	266
地域農業の復興に取り組む新設法人（宮城県）	279
Bee（蜂） Ambitious!（福島県）	280
ブライダルショーの経験をいかした農園の魅力発信（福島県）	286

コラム一覧

特集1

民間企業が育成した多収品種「みつひかり」	16
----------------------------	----

特集2

複数の作物を適切に組み合わせ、所得の向上を目指す水田経営	55
県や市町村の政策推進に役立つ総合データベース	64

第1章

国内農地面積の2.4倍を海外に依存	74
G7伊勢志摩サミット等で日本食・食文化の魅力発信	90
伊勢志摩サミットの関係閣僚会合となるG7新潟農業大臣会合	101
食品ロスの削減に向けた食べきり運動	133

第2章

近年の新たな農業融資の取組	155
(1) 担保の充足に過度に依存しない事業性評価融資	155
(2) 農林水産業の成長産業化に向けた投融資	155
国産飼料用米を活用した畜産物のロゴマーク	172
国際園芸博覧会で高い評価を得た切り花や盆栽	180
機能性成分を含む茶品種「サンルージュ」	181
温室効果ガスの排出削減につながるアミノ酸「リジン」	201

第3章

町村職員を地域農政のリーダーとして育成する「地域農政未来塾」	220
鳥獣の移動式解体処理車	238

第4章

全国各地に広がった支援の輪（鳥取県ほか）	274
「チームふくしまプライド。」の設立	289

概説	323
1 施策の重点	323
2 財政措置	323
3 立法措置	323
4 税制上の措置	323
5 金融措置	324
6 政策評価	324
I 食料自給力・食料自給率の維持向上に向けた施策	324
1 食料自給力・食料自給率の維持向上に向けた取組	324
2 主要品目ごとの生産努力目標の実現に向けた施策	325
II 食料の安定供給の確保に関する施策	327
1 国際的な動向等に対応した食品の安全確保と消費者の信頼の確保	327
2 幅広い関係者による食育の推進と国産農産物の消費拡大、 「和食」の保護・継承	330
3 生産・加工・流通過程を通じた新たな価値の創出による需要の開拓	331
4 グローバルマーケットの戦略的な開拓	333
5 様々なリスクに対応した総合的な食料安全保障の確立	335
6 国際交渉への戦略的な対応	338
III 農業の持続的な発展に関する施策	338
1 力強く持続可能な農業構造の実現に向けた担い手の育成・確保	338
2 女性農業者が能力を最大限発揮できる環境の整備	339
3 農地中間管理機構のフル稼働による担い手への農地集積・集約化と 農地の確保	340
4 担い手に対する経営所得安定対策の推進、収入保険制度等の検討	340
5 構造改革の加速化や国土強靱化に資する農業生産基盤整備	341
6 需要構造等の変化に対応した生産・供給体制の改革	341
7 コスト削減や高付加価値化を実現する生産・流通現場の技術革新等	343
8 気候変動への対応等の環境政策の推進	348
IV 農村の振興に関する施策	350
1 多面的機能支払制度の着実な推進、地域コミュニティ機能の 発揮等による地域資源の維持・継承等	350
2 多様な地域資源の積極的活用による雇用と所得の創出	353
3 多様な分野との連携による都市農村交流や農村への移住・定住等	354

V	東日本大震災からの復旧・復興に関する施策	356
VI	団体の再編整備等に関する施策	359
VII	食料、農業及び農村に関する施策を総合的かつ計画的に推進するために必要な事項	359
	1 幅広い関係者の参画と関係府省の連携による施策の推進	359
	2 施策の進捗管理と評価	359
	3 財政措置の効率的かつ重点的な運用	359
	4 国民視点や地域の実態に即した施策の決定	359
	5 効果的かつ効率的な施策の推進体制	360
VIII	災害対策	360
	1 災害復旧事業の早期実施	360
	2 激甚災害指定	360
	3 被災農林漁業者等の資金需要への対応	361
	4 共済金の迅速かつ確実な支払	361
	5 特別対策の実施	361
	6 その他の施策	361

- 「平成28年度食料・農業・農村の動向」の年次は、原則として和暦と西暦を並記しています。
- 「平成28年度食料・農業・農村施策」の年次は、法律名や予算の引用が必要となることから、和暦を用いています。なお、「平成」は省略しています（ただし、法律番号等を除く）。
- 図表の数値は、原則として四捨五入しており、合計とは一致しない場合があります。
- 本資料に記載した地図は、必ずしも、我が国の領土を包括的に示すものではありません。